

令和元年度

日高市下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

	ページ	消費税 込 抜
令和元年度日高市下水道事業決算報告書	1～2	○
(1) 収益的収入及び支出	1～2	○
(2) 資本的収入及び支出	3～4	○
令和元年度日高市下水道事業損益計算書	5	○
令和元年度日高市下水道事業剰余金計算書	6	○
令和元年度日高市下水道事業剰余金処分計算書	7	○
令和元年度日高市下水道事業貸借対照表	8～10	○

決算附属書類

令和元年度日高市下水道事業報告書		
1 概況		11
(1) 総括事項		11
(2) 議会議決事項		11
(3) 行政官庁認可事項		11
(4) 職員に関する事項		12
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項		12
(6) その他の重要事項		12
2 工事		13～14
3 業務		15～16
(1) 業務量		15～16
(2) 事業収入に関する事項		16～17
(3) 事業費に関する事項		17～18
4 会計		19～20
(1) 重要契約の要旨		19～20
イ 工事請負に関する契約		19～20
ロ 業務委託に関する契約		20～21
(2) 企業債及び一時借入金の概況		22
令和元年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書		23
令和元年度日高市下水道事業収益費用明細書		24～33
令和元年度日高市下水道事業固定資産明細書		34
令和元年度日高市下水道事業企業債明細書		35～39
注記		40～42

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	43
汚水処理費年度間対照表	44
経営分析表	45～47

令和元年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	951,727,000	819,000	0	952,546,000	897,892,183	△ 54,653,817	
第1項 営業収益	611,823,000	0	0	611,823,000	622,566,223	10,743,223	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,897,568円)
第2項 営業外収益	339,904,000	819,000	0	340,723,000	275,282,728	△ 65,440,272	(うち仮受消費税及び地方消費税 15,387円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	43,232	43,232	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,202円)
第2款 農業集落排水 事業収益	61,189,000	0	0	61,189,000	58,731,425	△ 2,457,575	
第1項 営業収益	9,508,000	0	0	9,508,000	9,544,378	36,378	(うち仮受消費税及び地方消費税 762,559円)
第2項 営業外収益	51,681,000	0	0	51,681,000	49,187,047	△ 2,493,953	
第3款 コミュニティ・ プラント事業収益	153,944,000	0	0	153,944,000	154,784,544	840,544	
第1項 営業収益	110,966,000	0	0	110,966,000	111,806,354	840,354	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,918,718円)
第2項 営業外収益	42,978,000	0	0	42,978,000	42,978,190	190	
収益的収入合計	1,166,860,000	819,000	0	1,167,679,000	1,111,408,152	△ 56,270,848	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	905,928,000	1,458,000	0	0	0	907,386,000	0	907,386,000	858,165,955	0	49,220,045	
第1項 営業費用	807,819,000	629,000	0	△177,000	0	808,271,000	0	808,271,000	759,059,350	0	49,211,650	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,628,520円)
第2項 営業外費用	92,989,000	829,000	0	5,153,000	0	98,971,000	0	98,971,000	98,966,620	0	4,380	
第3項 特別損失	120,000	0	0	24,000	0	144,000	0	144,000	139,985	0	4,015	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,518円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	△5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
第2款 農業集落排水事業費用	61,189,000	△ 1,572,000	0	0	0	59,617,000	0	59,617,000	55,469,137	0	4,147,863	
第1項 営業費用	57,510,000	△ 1,572,000	0	744,000	0	56,682,000	0	56,682,000	53,290,720	0	3,391,280	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,775,267円)
第2項 営業外費用	2,179,000	0	0	0	0	2,179,000	0	2,179,000	2,178,417	0	583	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	△744,000	0	756,000	0	756,000	0	0	756,000	
第3款 コミュニティ・プラント事業費用	154,112,000	△ 710,000	0	0	0	153,402,000	0	153,402,000	138,756,072	0	14,645,928	
第1項 営業費用	150,813,000	24,000	0	0	0	150,837,000	0	150,837,000	137,691,775	0	13,145,225	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,684,120円)
第2項 営業外費用	1,799,000	△ 734,000	0	0	0	1,065,000	0	1,065,000	1,064,297	0	703	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
収益的支出合計	1,121,229,000	△ 824,000	0	0	0	1,120,405,000	0	1,120,405,000	1,052,391,164	0	68,013,836	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的収入	771,939,000	△ 14,200,000	757,739,000	29,200,000	0	786,939,000	344,641,152	△442,297,848	
第1項 企業債	671,100,000	△ 14,200,000	656,900,000	29,200,000	0	686,100,000	293,400,000	△392,700,000	
第2項 国庫補助金	62,000,000	0	62,000,000	0	0	62,000,000	0	△62,000,000	
第3項 分担金及び 負担金	3,519,000	0	3,519,000	0	0	3,519,000	16,216,152	12,697,152	(うち仮受消費税及び 地方消費税 134,898円)
第4項 他会計補助金	35,320,000	0	35,320,000	0	0	35,320,000	35,025,000	△295,000	
第2款 農業集落排水 事業資本的収入	1,801,000	0	1,801,000	0	0	1,801,000	600,000	△1,201,000	
第1項 企業債	1,800,000	0	1,800,000	0	0	1,800,000	0	△1,800,000	
第2項 分担金及び 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	600,000	599,000	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的収入	51,000	0	51,000	0	0	51,000	51,390	390	
第1項 基金収入	51,000	0	51,000	0	0	51,000	51,390	390	
資本的収入合計	773,791,000	△ 14,200,000	759,591,000	29,200,000	0	788,791,000	345,292,542	△ 443,498,458	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
第1款 下水道事業 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	1,180,616,000	△ 57,980,000	0	1,122,636,000	29,234,000	34,776,000	1,186,646,000	749,702,363	392,355,000	33,150,000	425,505,000	11,438,637	
第2項 企業債償還金	650,594,000	△ 52,112,000	0	598,482,000	29,234,000	34,776,000	662,492,000	225,549,555	392,355,000	33,150,000	425,505,000	11,437,445	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,957,286円)
第2款 農業集落排水 事業資本的支出	530,022,000	△ 5,868,000	0	524,154,000	0	0	524,154,000	524,152,808	0	0	0	1,192	
第1項 建設改良費	13,304,000	0	0	13,304,000	0	0	13,304,000	12,192,197	0	0	0	1,111,803	
第2項 企業債償還金	4,191,000	0	0	4,191,000	0	0	4,191,000	3,080,000	0	0	0	1,111,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 280,000円)
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的支出	9,113,000	0	0	9,113,000	0	0	9,113,000	9,112,197	0	0	0	803	
第1項 企業債償還金	11,085,000	0	0	11,085,000	0	0	11,085,000	11,085,000	0	0	0	0	
第2項 投 資	11,034,000	0	0	11,034,000	0	0	11,034,000	11,034,000	0	0	0	0	
資本的支出合計	51,000	0	0	51,000	0	0	51,000	51,000	0	0	0	0	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額427,687,018円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,067,182円、過年度分損益勘定留保資金379,806,110円及び減債積立金33,813,726円で補填した。	1,205,005,000	△ 57,980,000	0	1,147,025,000	29,234,000	34,776,000	1,211,035,000	772,979,560	392,355,000	33,150,000	425,505,000	12,550,440	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額427,687,018円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,067,182円、過年度分損益勘定留保資金379,806,110円及び減債積立金33,813,726円で補填した。

令和元年度日高市下水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	655,639,726		
	(2) 雨水処理負担金	21,859,000		
	(3) その他の営業収益	8,839,384	686,338,110	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	65,084,033		
	(2) ポンプ場費	13,153,914		
	(3) 処理場費	257,770,120		
	(4) 普及促進費	5,699,137		
	(5) 業務費	32,156,566		
	(6) 総係費	39,443,089		
	(7) 減価償却費	507,647,079	920,953,938	
	営業損失			234,615,828
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	116,922,000		
	(3) 長期前受金戻入	250,336,554		
	(4) 雑収益	174,452	367,433,006	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,458,160		
	(2) 雑支出	1,332,653	87,790,813	279,642,193
	経常利益			45,026,365
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	40,030	40,030	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	116,589	116,589	△ 76,559
	当年度純利益			44,949,806
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			33,813,726
	当年度未処分利益剰余金			78,763,532

令和元年度日高市下水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,322,599,425	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,781,855	1,163,869,329	194,469,239	87,684,112	282,153,351	4,768,622,105
前年度処分額	51,181,709	0	0	0	0	0	0	36,502,403	△87,684,112	△51,181,709	0
└─ 条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,502,403	△36,502,403	0	0
└─ 減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	36,502,403	△36,502,403	0	0
└─ 条例第6条による処分額	51,181,709	0	0	0	0	0	0	0	△51,181,709	△51,181,709	0
└─ 資本金への組入れ	51,181,709	0	0	0	0	0	0	0	△51,181,709	△51,181,709	0
処分後残高	3,373,781,134	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,781,855	1,163,869,329	230,971,642	(繰越利益剰余金) 0	230,971,642	4,768,622,105
当年度変動額	0	0	0	0	0	51,390	51,390	△33,813,726	78,763,532	44,949,806	45,001,196
└─ コミブラ基金利子	0	0	0	0	0	51,390	51,390	0	0	0	51,390
└─ 減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△33,813,726	33,813,726	0	0
└─ 現物出資の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
└─ 当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	44,949,806	44,949,806	44,949,806
当年度末残高	3,373,781,134	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,833,245	1,163,920,719	197,157,916	(当年度未処分 利益剰余金) 78,763,532	275,921,448	4,813,623,301

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和元年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,373,781,134	1,163,920,719	197,157,916	78,763,532
条例第4条による処分額	0	0	44,949,806	△44,949,806
減債積立金の積立	0	0	44,949,806	△44,949,806
条例第6条による処分額	33,813,726	0	0	△33,813,726
資本金への組入れ	33,813,726	0	0	△33,813,726
処分後残高	3,407,594,860	1,163,920,719	242,107,722	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和元年度日高市下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,497,861,500
ロ 建物	1,921,348,908	
減価償却累計額	<u>△969,456,543</u>	951,892,365
ハ 構築物	20,830,445,283	
減価償却累計額	<u>△8,019,483,155</u>	12,810,962,128
ニ 機械及び装置	4,899,025,000	
減価償却累計額	<u>△4,035,700,810</u>	863,324,190
ホ 車両運搬具	4,399,546	
減価償却累計額	<u>△3,599,466</u>	800,080
ヘ 工具、器具及び備品	28,567,356	
減価償却累計額	<u>△27,829,086</u>	738,270
ト 建設仮勘定		96,581,069

有形固定資産合計

16,222,159,602

(2) 投資その他の資産

イ 基金		63,832,855
------	--	------------

投資その他の資産合計

63,832,855

固定資産合計

16,285,992,457

2 流動資産

(1) 現金・預金

484,826,520

(2) 未収金

130,438,775

貸倒引当金

△248,674

130,190,101

(3) 前払金

86,920,000

流動資産合計

701,936,621

資産合計

16,987,929,078

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,152,999,937		
	企業債合計		5,152,999,937	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金	19,457,082		
	引当金合計		19,457,082	
	固定負債合計			5,172,457,019
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	522,919,446		
	企業債合計		522,919,446	
(2)	未払金		68,175,383	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	6,755,000		
ロ	法定福利費引当金	1,435,000		
	引当金合計		8,190,000	
(4)	その他流動負債		75,664,000	
	流動負債合計			674,948,829
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	1,585,713,604		
ロ	国庫補助金	7,370,719,555		
ハ	県補助金	246,694,772		
ニ	他会計補助金	2,768,605,158		
ホ	分担金及び負担金	1,492,426,869		
ヘ	その他	187,483,743		
ト	建設仮勘定	5,175,227		
	長期前受金合計		13,656,818,928	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△519,050,579		
ロ 国庫補助金	△4,254,142,079		
ハ 県補助金	△100,363,670		
ニ 他会計補助金	△1,557,132,010		
ホ 分担金及び負担金	△828,852,246		
ヘ その他	△70,378,415		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△7,329,918,999</u>	
繰延収益合計			<u>6,326,899,929</u>
負債合計			<u>12,174,305,777</u>
	資本の部		
6 資本金			3,373,781,134
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,833,245		
資本剰余金合計		<u>1,163,920,719</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	197,157,916		
ロ 当年度未処分利益剰余金	78,763,532		
利益剰余金合計		<u>275,921,448</u>	
剰余金合計			<u>1,439,842,167</u>
資本合計			<u>4,813,623,301</u>
負債資本合計			<u>16,987,929,078</u>

決算附属書類

令和元年度日高市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めております。

業務状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は41,190人、水洗化済戸数18,066戸で、前年度に比べそれぞれ122人の減少、166戸の増加となっており、下水道の普及率は74.1%となっております。

年間有収水量は、4,134,406m³と前年度に比べ19,177m³、0.47%増加し、一日最大汚水処理水量は10月13日に24,612m³を記録しました。有収率は81.1%で前年度より11.7ポイント減少いたしました。

建設改良事業につきましては、雨水管渠整備工事として、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業地内を市単独事業により、延長約87mを整備いたしました。汚水管渠整備工事として、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業地内等を市単独事業により、延長約385mを整備いたしました。これにより年度末汚水管渠総延長は、約160kmとなりました。

また、処理場整備工事として、浄化センター施設の増設工事を実施しました。

経営状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業収益合計1,053,811,146円（税抜き）、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業費用合計1,008,861,340円（税抜き）で、当年度の純利益は44,949,806円となりました。また、消費税及び地方消費税につきましては、15,743,100円の納付となりました。

資本的収入は345,292,542円（税込み）、資本的支出は772,979,560円（税込み）で、収入不足額427,687,018円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,067,182円、過年度分損益勘定留保資金379,806,110円及び減債積立金33,813,726円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
44	平成30年度日高市下水道事業会計決算の認定について	令和元年8月29日	令和元年9月26日
50	令和元年度日高市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年8月29日	令和元年9月26日
65	令和元年度日高市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年11月26日	令和元年12月16日
4	令和元年度日高市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和2年2月26日	令和2年3月17日
11	令和2年度日高市下水道事業会計予算	令和2年2月26日	令和2年3月17日
22	日高市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	令和2年2月26日	令和2年3月17日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
平成31年4月1日	国土交通大臣	平成31年度社会資本整備総合交付金交付申請	令和元年7月16日
令和元年5月9日	埼玉県知事	令和元年度下水道事業起債協議申請	令和元年9月4日

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

職 名	令和元年度末	平成30年度末	増 減	備 考
課 長	1	1	0	
主 幹	2	2	0	
業 務 担 当	2	2	0	
施 設 担 当	7	7	0	
計	12	12	0	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の一部改正に伴い、令和元年10月1日以後、下水道使用料に係る消費税及び地方消費税の税率を8%から10%に変更した額を徴することとしました。

(6) その他の重要事項

- イ 下水道事業収益的収入中、一般会計負担金21,859,000円については、減価償却費に16,279,000円（特定収入以外）、企業債利息に5,460,000円（特定収入以外）、ポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。
- ロ 下水道事業収益的収入中、雑収益48,250円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 下水道事業収益的収入中、一般会計補助金84,394,000円については、処理場費（課税支出）に50,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に8,267,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税支出）に70,000円（特定収入）、普及促進費（不課税支出）に2,750,000円（特定収入以外）、減価償却費に49,851,000円（特定収入以外）、企業債利息に23,406,000円（特定収入以外）充当しました。
- ニ 下水道事業収益的収入中、長期前受金戻入190,699,317円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ホ 農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金32,528,000円については、管渠費（課税支出）に6,164,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に10,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に9,307,843円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に6,692,000円（特定収入以外）、減価償却費に8,176,157円（特定収入以外）、企業債利息に2,178,000円（特定収入以外）充当しました。
- ヘ 農業集落排水事業収益的収入中、長期前受金戻入16,659,047円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ト コミュニティ・プラント事業収益的収入中、長期前受金戻入42,978,190円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- チ 下水道事業資本的収入中、受益者負担金137,710円については下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- リ 下水道事業資本的収入中、その他負担金14,257,330円については下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ヌ 下水道事業資本的収入中、一般会計補助金35,025,000円については、企業債償還金（課税仕入）に30,099,742円（特定収入）、企業債償還金（課税仕入以外）に4,925,258円（特定収入以外）充当しました。
- ル 農業集落排水事業資本的収入中、受益者分担金600,000円については農業集落排水事業処理場整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容		工 事 費	着手年月日	竣工年月日
			円	平成	令和
日高市浄化センターポンプ設備工事その4 (大字高萩1385番地1) (継続費繰越事業)	No.5汚水ポンプ増設工事	一式	84,197,556	30. 9. 5	2. 2. 13
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その73 大字高萩地内（繰越事業）	内径200mmVU 開削工 0号組立マンホール工 付帯工	L=112.55m 3箇所 一式	6,309,360	31. 1. 19	元. 5. 31
小畔川第7排水区雨水管整備工事その11 大字高萩地内（繰越事業）	内径700mmHP 開削工 3号組立マンホール工 付帯工	L=86.87m 2箇所 一式	17,050,000	令和 元. 6. 28	2. 1. 24
中鹿山地区圧送管等新設工事 大字中鹿山地内	内径100mmDIP 開削工 内径200mmVU 開削工 内径250mmVU 開削工 1号組立マンホール工 3号組立マンホール工 水中汚水ポンプ設置 付帯工	L=37.05m L=26.00m L= 6.02m 1箇所 1箇所 2台 一式	36,841,200	元. 7. 18	2. 3. 11
再利用棟・高度処理棟屋上防水工事(大字高萩1385番地1)	再利用棟 塗膜防水 高度処理棟 シーリング施工	431.96㎡ 15.60m	6,820,000	元. 8. 31	元. 12. 4
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その74 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 0号組立マンホール工 付帯工	L=169.90m 3箇所 一式	7,693,400	元. 9. 28	2. 2. 26
天神橋ポンプ場建設工事 (土木) 大字栗坪地内（繰越事業）	場内整備 流入渠施設 放流渠施設 汚水ポンプ施設	一式 一式 一式 一式	166,010,000	平成 31. 4. 2	(3. 3. 31)

天神橋ポンプ場建設工事 (機械・電気) 大字栗坪地内 (継続費繰越事業)	脱臭装置 汚水ポンプ施設 受変電施設 監視制御施設 運転操作施設 計装施設	一式 一式 一式 一式 一式 一式	33,150,000	31. 4. 2	(3. 3. 31)
高麗川第3排水区雨水管布設 工事(高麗川一丁目地内外) (繰越事業)	□ 700mm×700mm 開削工 □ 800mm×800mm 開削工 □1000mm×700mm 開削工 □1200mm×800mm 開削工 組立特殊マンホール築造工 付帯工	L=91.40m L=27.10m L= 7.50m L=88.80m 2箇所 一式	90,200,000	令和 元. 11. 8	(2. 10. 30)
天神橋ポンプ場下流圧送管布設 工事 大字栗坪地内外(繰越事業)	内径250mmDIP 開削工 人孔改造工 付帯工	L=516.40m 1基 一式	64,900,000	元. 11. 20	(2. 8. 21)
天神橋ポンプ場上流排泥装置等 改築工事 大字高麗本郷地内外(繰越事業)	内径200mmDIP 開削工 内径450mmDIP 開削工 排泥槽設置工 空気弁設置工 空気弁取替工 付帯工	L=4.10m L=5.10m 2箇所 4箇所 2箇所 一式	34,089,000	2. 2. 5	(2. 8. 7)

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクタイル鋳鉄管 □・・・ボックスカルバート

3 業 務

(1) 業務量

事 項	区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	556.63ha	555.66ha	0.97ha	100.2%	
	農業集落排水事業	24.00ha	24.00ha	0ha	0.0%	
	コミュニティ・プラント事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	33,962人	34,047人	△85人	99.8%	
	農業集落排水事業	562人	559人	3人	100.5%	
	コミュニティ・プラント事業	7,250人	7,360人	△110人	98.5%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	33,416人	33,436人	△20人	99.9%	
	農業集落排水事業	524人	516人	8人	101.6%	
	コミュニティ・プラント事業	7,250人	7,360人	△110人	98.5%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	14,598戸	14,417戸	181戸	101.3%	
	農業集落排水事業	216戸	210戸	6戸	102.9%	
	コミュニティ・プラント事業	3,252戸	3,273戸	△21戸	99.4%	
年度末普及率 (行政人口に対し)	下水道事業	60.1%	60.1%	0.0ポイント	—	
	農業集落排水事業	0.9%	1.0%	△0.1ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	13.0%	13.2%	△0.2ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	4,211,862m ³	3,590,255m ³	621,607m ³	117.3%	
	農業集落排水事業	69,929m ³	57,727m ³	12,202m ³	121.1%	
	コミュニティ・プラント事業	818,537m ³	788,786m ³	29,751m ³	103.8%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	350,989m ³	299,188m ³	51,801m ³	117.3%	
	農業集落排水事業	5,827m ³	4,811m ³	1,016m ³	121.1%	
	コミュニティ・プラント事業	68,211m ³	65,732m ³	2,479m ³	103.8%	
年間有収水量	下水道事業	3,355,539m ³	3,325,852m ³	29,687m ³	100.9%	
	農業集落排水事業	56,510m ³	56,872m ³	△362m ³	99.4%	
	コミュニティ・プラント事業	722,357m ³	732,505m ³	△10,148m ³	98.6%	
月平均有収水量	下水道事業	279,628m ³	277,154m ³	2,474m ³	100.9%	
	農業集落排水事業	4,709m ³	4,739m ³	△30m ³	99.4%	
	コミュニティ・プラント事業	60,196m ³	61,042m ³	△846m ³	98.6%	
有 収 率	下水道事業	79.7%	92.6%	△12.9ポイント	—	
	農業集落排水事業	80.8%	98.5%	△17.7ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	88.2%	92.9%	△4.7ポイント	—	

※川越市分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較		備 考		
				増 減	比 率			
下水道事業 収益	営業 収益	使用料	544,289,339円	535,918,562円	8,370,777円	101.6%	使用料単価 使用料÷年間 有収水量 162円21銭	
		雨水処理負担金	21,859,000	21,797,000	62,000	100.3		
		その他営業収益	8,520,316	6,897,217	1,623,099	123.5		
		小 計	574,668,655	564,612,779	10,055,876	101.8		
	営業外 収益	受取利息及び配当金	0	80,000	△80,000	皆減	前年度 161円14銭	
		他会計補助金	84,394,000	87,818,000	△3,424,000	96.1		
		長期前受金戻入	190,699,317	192,467,478	△1,768,161	99.1		
		雑収益	174,024	300,088	△126,064	58.0		
		小 計	275,267,341	280,665,566	△5,398,225	98.1		
	特別 収益	過年度損益修正益	40,030	0	40,030	皆増		
	小 計	40,030	0	40,030	皆増			
計		849,976,026	845,278,345	4,697,681	100.6			
農業集 落排水 事業 収益	営業 収益	使用料	8,781,819	8,825,238	△43,419	99.5		使用料単価 155円40銭
		小 計	8,781,819	8,825,238	△43,419	99.5		
	営業外 収益	他会計補助金	32,528,000	30,000,000	2,528,000	108.4		前年度 155円18銭
		長期前受金戻入	16,659,047	16,659,047	0	100.0		
		雑収益	130	312	△182	41.7		
		小 計	49,187,177	46,659,359	2,527,818	105.4		
	計		57,968,996	55,484,597	2,484,399	104.5		
コミュニ ティ・ プラ ンツ 事業 収益	営業 収益	使用料	102,568,568	103,828,837	△1,260,269	98.8	使用料単価 141円99銭	
		その他営業収益	319,068	321,996	△2,928	99.1		
		小 計	102,887,636	104,150,833	△1,263,197	98.8		
	営業外 収益	長期前受金戻入	42,978,190	44,357,013	△1,378,823	96.9	前年度 141円74銭	
		雑収益	298	191	107	156.0		
		小 計	42,978,488	44,357,204	△1,378,716	96.9		
		計	145,866,124	148,508,037	△2,641,913	98.2		

合 計	営業 収益	使用料	655,639,726円	648,572,637円	7,067,089円	101.1%	使用料単価 158円58銭
		雨水処理負担金	21,859,000	21,797,000	62,000	100.3	
		その他営業収益	8,839,384	7,219,213	1,620,171	122.4	
		小計	686,338,110	677,588,850	8,749,260	101.3	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	0	80,000	△80,000	皆減	前年度 157円60銭
		他会計補助金	116,922,000	117,818,000	△896,000	99.2	
		長期前受金戻入	250,336,554	253,483,538	△3,146,984	98.8	
		雑収益	174,452	300,591	△126,139	58.0	
		小計	367,433,006	371,682,129	△4,249,123	98.9	
	特別 収益	過年度損益修正益	40,030	0	40,030	皆増	
		小計	40,030	0	40,030	皆増	
	計		1,053,811,146	1,049,270,979	4,540,167	100.4	

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考		
			増 減	比 率			
下 水 道 事 業 費 用	営業 費用	管渠費	37,316,984円	33,692,791円	3,624,193円	110.8%	処理原価 汚水処理費÷ 年間有収水量 161円16銭
		ポンプ場費	13,153,914	12,344,795	809,119	106.6	
		処理場費	176,880,324	181,432,836	△4,552,512	97.5	
		普及促進費	5,699,137	5,930,967	△231,830	96.1	
		業務費	32,156,566	32,935,087	△778,521	97.6	
		総係費	39,443,089	40,760,761	△1,317,672	96.8	
		減価償却費	433,780,816	430,305,265	3,475,551	100.8	
		小計	738,430,830	737,402,502	1,028,328	100.1	
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	83,215,446	92,610,314	△9,394,868	89.9	前年度 161円51銭
		雑支出	39,960	44,572	△4,612	89.7	
		小計	83,255,406	92,654,886	△9,399,480	89.9	
	特別 損失	過年度損益修正損	116,589	23,060	93,529	505.6	
		小計	116,589	23,060	93,529	505.6	
	計		821,802,825	830,080,448	△8,277,623	99.0	

農業集落排水事業費用	營業費用	管渠費	6,846,109円	5,046,979円	1,799,130円	135.6%	処理原価 376円92銭
		処理場費	19,834,140	21,254,225	△1,420,085	93.3	
		減価償却費	24,835,204	24,835,204	0	100.0	
		小計	51,515,453	51,136,408	379,045	100.7	
	營業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,178,417	2,350,758	△172,341	92.7	前年度 325円52銭
		雑支出	1,292,693	774,591	518,102	166.9	
		小計	3,471,110	3,125,349	345,761	111.1	
計		54,986,563	54,261,757	724,806	101.3		
コミュニティ・プラント事業費用	營業費用	管渠費	20,920,940	22,720,023	△1,799,083	92.1	処理原価 112円43銭
		処理場費	61,055,656	56,776,439	4,279,217	107.5	
		減価償却費	49,031,059	48,275,676	755,383	101.6	
		小計	131,007,655	127,772,138	3,235,517	102.5	
	營業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,064,297	654,233	410,064	162.7	前年度 104円55銭
		小計	1,064,297	654,233	410,064	162.7	
		計	132,071,952	128,426,371	3,645,581	102.8	
合計	營業費用	管渠費	65,084,033	61,459,793	3,624,240	105.9	処理原価 155円60銭
		ポンプ場費	13,153,914	12,344,795	809,119	106.6	
		処理場費	257,770,120	259,463,500	△1,693,380	99.3	
		普及促進費	5,699,137	5,930,967	△231,830	96.1	
		業務費	32,156,566	32,935,087	△778,521	97.6	
		総係費	39,443,089	40,760,761	△1,317,672	96.8	
		減価償却費	507,647,079	503,416,145	4,230,934	100.8	
		小計	920,953,938	916,311,048	4,642,890	100.5	
	營業外費用 特別損失	支払利息及び企業債取扱諸費	86,458,160	95,615,305	△9,157,145	90.4	前年度 153円64銭
		雑支出	1,332,653	819,163	513,490	162.7	
		小計	87,790,813	96,434,468	△8,643,655	91.0	
		過年度損益修正損	116,589	23,060	93,529	505.6	
	小計		116,589	23,060	93,529	505.6	
	計		1,008,861,340	1,012,768,576	△3,907,236	99.6	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
日高市浄化センターポンプ設備工事 その4 (大字高萩1385番地1) (継続繰越事業)	No.5汚水ポンプ増設工事 一式	円 84,197,556	平成 30. 9. 4	荏原実業(株)関東支社
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事 その73 大字高萩地内(繰越事業)	内径200mmVU 開削工 L=112.55m 0号組立マンホール工 3箇所 付帯工 一式	6,309,360	31. 1. 18	(有)比留間設備工業所
小畔川第7排水区雨水管整備工事 その11 大字高萩地内 (繰越事業)	内径700mmHP 開削工 L=86.87m 3号組立マンホール工 2箇所 付帯工 一式	17,050,000	令和 元. 6. 27	井上土建(株)
中鹿山地区圧送管等新設工事 大字中鹿山地内	内径100mmDIP 開削工 L=37.05m 内径200mmVU 開削工 L=26.00m 内径250mmVU 開削工 L=6.02m 1号組立マンホール工 1箇所 3号組立マンホール工 1箇所 水中汚水ポンプ設置 2台 付帯工 一式	36,841,200	元. 7. 17	駒井建設(株)
再利用棟・高度処理棟屋上防水工事 (大字高萩1385番地1)	再利用棟 塗膜防水 431.96㎡ 高度処理棟 シーリング施工 15.60m	6,820,000	元. 8. 30	(株)深見クリエイト
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事 その74 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=169.90m 0号組立マンホール工 3箇所 付帯工 一式	7,693,400	元. 9. 27	(株)高沢工務店
天神橋ポンプ場建設工事 (土木) 大字栗坪地内 (繰越事業)	場内設備 一式 流入渠施設 一式 放流渠施設 一式 汚水ポンプ施設 一式	166,010,000	平成 31. 4. 1	日本下水道事業団

天神橋ポンプ場建設工事 (機械・電気) 大字栗坪地内 (継続繰越事業)	脱臭施設 一式 汚水ポンプ施設 一式 受変電施設 一式 監視制御施設 一式 運転操作施設 一式 計装施設 一式	33,150,000	31. 4. 1	日本下水道事業団
高麗川第3排水区雨水管布設工事 高麗川一丁目地内外 (繰越事業)	□ 700mm×700mm 開削工 L=91.40m □ 800mm×800mm 開削工 L=27.10m □ 1000mm×700mm 開削工 L= 7.50m □ 1200mm×800mm 開削工 L=88.80m 組立特殊マンホール築造工 2箇所 付帯工 一式	90,200,000	令和 元. 11. 7	株式会社比留間重機
天神橋ポンプ場下流圧送管布設工事 大字栗坪地内外 (繰越事業)	内径250mmDIP 開削工 L=516.40m 人孔改造工 1基 付帯工 一式	64,900,000	元. 11. 19	秀工業(有)
天神橋ポンプ場上流排泥装置等 改築工事 大字高麗本郷地内外 (繰越事業)	内径200mmDIP 開削工 L=4.10m 内径450mmDIP 開削工 L=5.10m 排泥槽設置工 2箇所 空気弁設置工 4箇所 空気弁取替工 2箇所 付帯工 一式	34,089,000	2. 2. 4	駒井建設(株)

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクタイル鋳鉄管 □・・・ボックスカルバート

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

(イ) 下水道事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
天神橋上流排泥装置等実施設計業務 (繰越事業)	円 4,752,000	平成 30.12.13	株式会社三水コンサルタント埼玉事務所
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成31年4月～令和2年3月)	85,020,000 *処理場分 68,781,180 *ポンプ場分3,230,760	31. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店

下水道汚泥処分業務	38,432,703	31. 4. 1	太平洋セメント(株)環境事業部
下水道汚泥運搬業務	7,790,413	31. 4. 1	太平洋陸送(株)
下水道使用料等徴収業務	*下水道事業分 25,262,708 *コミュニティ・プラント事業分 5,992,396	31. 4. 1	日高市水道事業管理者
中央幹線接続工事実施設計業務	15,290,000	令和 元. 5. 30	(株)三水コンサルタント埼玉事務所
汚泥脱水設備更新工事実施設計業務	11,990,000	元. 6. 27	(株)三水コンサルタント埼玉事務所
日高公共下水道全体計画・事業計画変更業務	7,700,000	元. 8. 8	(株)三水コンサルタント埼玉事務所
日高下水道管理システムデータ更新業務	3,850,000	元. 12. 12	朝日航洋(株)埼玉支店

(ロ) 農業集落排水事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成31年4月～令和2年3月)	円 85,020,000 *処理場分 3,315,780	平成 31. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	8,490,504	31. 4. 1	日高環境保全協同組合
大谷沢地区農集統合検討業務	3,080,000	令和 元. 5. 22	埼玉県土地改良事業団体連合会

(ハ) コミュニティ・プラント事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
高麗汚水処理施設等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成31年4月～令和2年3月)	円 33,027,000 *処理場分29,063,760	平成 31. 4. 1	共和メンテナンス(株)
コミプラ発生汚泥処分業務	6,894,942	31. 4. 1	(株)エコ計画

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	779,450,188	0	102,483,569	676,966,619	
地方公共団体金融機構	685,408,870	262,900,000	30,100,836	918,208,034	
簡易生命保険積立金	2,023,295,710	0	154,920,401	1,868,375,309	
銀行等資金	2,041,670,654	30,500,000	236,648,002	1,835,522,652	
合 計	5,529,825,422	293,400,000	524,152,808	5,299,072,614	

(ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	69,796,434	0	5,185,677	64,610,757	
地方公共団体金融機構	43,696,532	0	3,792,520	39,904,012	
銀行等資金	1,900,000	0	134,000	1,766,000	
合 計	115,392,966	0	9,112,197	106,280,769	

(ハ) コミュニティ・プラント事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
銀行等資金	281,600,000	0	11,034,000	270,566,000	
合 計	281,600,000	0	11,034,000	270,566,000	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和元年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	44,949,806
	減価償却費	507,647,079
	資産減耗費	0
	賞与引当金の増減額	△294,000
	法定福利費引当金の増減額	△48,000
	修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	39,519
	前払金の増減額	△53,242,444
	長期前受金戻入額	△250,336,554
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	86,458,160
	未収金の増減額	1,392,473
	未払金の増減額	△60,666,621
	預り金の増減額	△29,039,400
	小計	246,860,018
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△86,458,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>160,401,858</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△210,670,269
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,360,411
	負担金等による収入	15,319,101
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△161,990,757</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△544,299,005
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△250,899,005</u>
	資金増加(減少)額	△252,487,904
	資金期首残高	737,314,424
	資金期末残高	<u>484,826,520</u>

令和元年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円	
				849,976,026	
	営業収益			574,668,655	
		使用料		544,289,339	
			下水道使用料	544,289,339	調定件数 83,221 件
		雨水処理負担金		21,859,000	
			一般会計負担金	21,859,000	減価償却費分 16,279,000円 企業債利息分 5,460,000円 マンホールポンプ動力費分 120,000円
		その他の営業収益		8,520,316	
			手数料	258,000	下水道排水設備指定工事店指定手数料 258,000円
			雑収益	8,262,316	川越市維持管理負担金 4,277,716円 中沢地区農業集落排水処理費負担金 3,796,350円 公営企業会計システム元号改正業務負担金 140,000円 上下水道事業運営審議会報酬負担金 48,250円
	営業外収益			275,267,341	
		受取利息及び配当金		0	
			預金利息	0	定期預金 0円
		他会計補助金		84,394,000	
			一般会計補助金	84,394,000	水質規制費分 8,317,000円 普及促進費分 2,820,000円 高資本費対策分 498,000円 分流式下水道費分 59,000,000円 臨時財政特例債利息分 3,609,000円 基準外 10,150,000円

	長期前受金戻入		190,699,317		
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	14,008,280	建物（減価償却分） 102,906円 構築物（減価償却分） 12,193,574円 機械及び装置（減価償却分） 1,711,800円	
		国庫補助金 長期前受金戻入	108,318,306	建物（減価償却分） 16,677,742円 構築物（減価償却分） 70,219,613円 機械及び装置（減価償却分） 21,420,951円	
		県補助金 長期前受金戻入	918,989	建物（減価償却分） 303,955円 構築物（減価償却分） 432,459円 機械及び装置（減価償却分） 182,575円	
		他会計補助金 長期前受金戻入	46,430,872	建物（減価償却分） 3,034,864円 構築物（減価償却分） 17,802,888円 臨時財政特例債償還金分 23,850,000円 下水道事業債分 1,743,120円	
		負担金 長期前受金戻入	19,552,525	構築物（減価償却分） 19,327,115円 機械及び装置（減価償却分） 225,410円	
		その他 長期前受金戻入	1,470,345	建物（減価償却分） 225,651円 構築物（減価償却分） 1,244,694円	
		雑収益		174,024	
	特別利益	雑収益		174,024	職員駐車場管理組合費、有価物売却代金等
		過年度損益修正益		40,030	
		過年度損益修正益		40,030	過年度下水道使用料更生
	農業集落排水 事業収益			57,968,996	
		営業収益		8,781,819	
			使用料		8,781,819
		農業集落排水施設使用料	8,781,819	調定件数 1,288 件	

営業外収益			49,187,177		
	他会計補助金		32,528,000		
		一般会計補助金		32,528,000	水質規制費分 6,673,000円
					高資本費対策分 813,000円
					分流式下水道費分 10,042,000円
				その他分 15,000,000円	
	長期前受金戻入		16,659,047		
		国庫補助金 長期前受金戻入	9,960,406	建物（減価償却分） 978,362円	
				構築物（減価償却分） 5,932,407円	
				機械及び装置（減価償却分） 3,049,637円	
		県補助金 長期前受金戻入	4,587,345	建物（減価償却分） 484,333円	
				構築物（減価償却分） 2,704,194円	
				機械及び装置（減価償却分） 1,398,818円	
		他会計補助金 長期前受金戻入	271,835	構築物（減価償却分） 137,376円	
機械及び装置（減価償却分） 134,459円					
分担金 長期前受金戻入	1,837,617	建物（減価償却分） 116,971円			
		構築物（減価償却分） 741,074円			
		機械及び装置（減価償却分） 979,572円			
その他 長期前受金戻入	1,844	建物（減価償却分） 122円			
		構築物（減価償却分） 672円			
		機械及び装置（減価償却分） 1,050円			
雑収益		130			
	消費税計算雑収益		130	消費税計算により生じる差額	
コミュニティ・プラント事業収益			145,866,124		
	営業収益		102,887,636		
		使用料		102,568,568	
			コミュニティ・プラント使用料		102,568,568

	その他の営業収益		319,068		
		手数料	0		
		雑収益	319,068	高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金 319,068円	
	営業外収益		42,978,488		
		長期前受金戻入	42,978,190		
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	41,199,333	建物（減価償却分）	5,823,845円
				構築物（減価償却分）	30,571,287円
				機械及び装置（減価償却分）	4,804,201円
		その他 長期前受金戻入	1,778,857	建物（減価償却分）	1,558,332円
	機械及び装置（減価償却分）			220,525円	
雑収益	298				
消費税計算雑収益	298	消費税計算により生じる差額			

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円	
				821,802,825	
		営業費用		738,430,830	
			管渠費	37,316,984	
			給料	4,134,000	流用禁止予算額 4,134,000円 職員1人
			手当	1,297,855	流用禁止予算額 1,815,000円
			賞与引当金繰入額	548,000	流用禁止予算額 548,000円
			法定福利費	1,219,222	流用禁止予算額 1,247,000円
			法定福利費引当金繰入額	117,000	流用禁止予算額 117,000円
			備用品費	1,500	
			材料費	5,524,600	人孔蓋、口環（梯子付）
			修繕費	11,241,000	人孔修繕等

	委託料	12,594,750	公共下水道全体計画・事業計画変更業務 下水道管理システムデータ更新業務等 伏越管渠清掃業務等	
	保険料	53,840	下水道賠償責任保険料	
	賃借料	27,133	土地賃借料	
	補償費	0		
	負担金	558,084	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
ポンプ場費		13,153,914		
	備用品費	120,767		
	光熱水費	9,960	ポンプ施設水道料金	
	動力費	6,293,923	ポンプ施設電気料金	
	燃料費	0		
	修繕費	0		
	通信運搬費	761,874	マンホールポンプ監視用電話回線料金等	
	委託料	5,967,390	ポンプ場維持管理業務等	
処理場費		176,880,324		
	給料	7,068,000	流用禁止予算額	7,068,000円 職員2人
	手当	3,559,742	流用禁止予算額	4,047,000円
	賞与引当金繰入額	1,259,000	流用禁止予算額	1,259,000円
	法定福利費	2,185,414	流用禁止予算額	2,223,000円
	法定福利費引当金繰入額	264,000	流用禁止予算額	264,000円
	備用品費	376,271		
	薬品費	8,268,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等	
	光熱水費	255,230	浄化センターガス、水道料金等	
	動力費	37,281,701	浄化センター電気料金	
	燃料費	204,604	重油、ガソリン等	
	修繕費	5,573,900	汚泥供給ポンプ修繕工事等	
	通信運搬費	526,326	浄化センター電話料金等	

	手数料	0		
	委託料	108,917,741	浄化センター維持管理、汚泥運搬処分業務等	
	保険料	173,261	建物総合損害共済等	
	貸借料	12,954	NHK放送受信料	
	負担金	954,180	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
普及促進費		5,699,137		
	給料	2,737,200	流用禁止予算額	2,738,000円 職員1人
	手当	1,303,806	流用禁止予算額	1,328,000円
	賞与引当金繰入額	374,000	流用禁止予算額	374,000円
	法定福利費	763,885	流用禁止予算額	778,000円
	法定福利費引当金繰入額	81,000	流用禁止予算額	81,000円
	備用品費	48,750	排水設備検査済証	
	通信運搬費	20,980	郵便切手	
	負担金	369,516	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
業務費		32,156,566		
	給料	4,454,400	流用禁止予算額	4,455,000円 職員1人
	手当	1,608,277	流用禁止予算額	2,008,000円
	賞与引当金繰入額	640,000	流用禁止予算額	640,000円
	法定福利費	1,327,147	流用禁止予算額	1,349,000円
	法定福利費引当金繰入額	134,000	流用禁止予算額	134,000円
	委託料	23,391,398	下水道使用料等調定徴収業務	
	負担金	601,344	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
総係費		39,443,089		
	給料	14,089,200	流用禁止予算額	14,090,000円 職員3人
	手当	6,793,017	流用禁止予算額	7,226,000円
	賞与引当金繰入額	2,107,000	流用禁止予算額	2,107,000円
	賃金	153,985	流用禁止予算額	995,000円 臨時職員1人

	報酬	96,500	流用禁止予算額 290,000円 上下水道事業運営審議会委員 12人
	法定福利費	4,319,803	流用禁止予算額 4,366,000円
	法定福利費引当金 繰入額	438,000	流用禁止予算額 438,000円
	旅費	44,076	普通旅費
	備用品費	517,699	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等
	被服費	0	
	燃料費	145,058	ガソリン、軽油
	修繕費	30,400	車検整備
	通信運搬費	0	
	手数料	130,000	振込手数料
	委託料	546,200	公営企業会計システム保守業務
	保険料	42,347	自動車損害共済、自動車損害保険
	賃借料	1,484,030	パソコン、コピー機、公営企業会計システム等
	補償費	0	
	研修費	267,232	セミナー受講等
	報償費	7,410	
	負担金	7,982,458	県市町村総合事務組合退職手当負担金等
	貸倒引当金繰入額	248,674	貸倒債権に備えるための引当額
	減価償却費	433,780,816	
	有形固定資産 減価償却費	433,780,816	建物 32,513,244円 構築物 345,477,975円 機械及び装置 55,475,164円 車両運搬具 292,106円 工具器具及び備品 22,327円
営業外費用		83,255,406	
	支払利息及び 企業債取扱諸費	83,215,446	

		企業債利息(公共)	82,936,436	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 簡易生命保険積立金 銀行等資金	23,834,762円 9,777,657円 40,460,175円 8,863,842円	
		企業債利息(特環)	279,010	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 銀行等資金	137,841円 110,983円 30,186円	
		一時借入金利息	0			
	雑支出		39,960			
		消費税計算雑支出	39,960	特定収入仮払消費税等		
	特別損失		116,589			
		過年度損益修正損	116,589			
		過年度損益修正損	116,589			
			54,986,563			
農業集落排水 事業費用	営業費用		51,515,453			
		管渠費		6,846,109		
			動力費	478,253	マンホールポンプ電気料金	
			修繕費	520,000		
			通信運搬費	194,880	マンホールポンプ監視用電話回線料金	
			委託料	1,845,992	浄化センター等維持管理業務等	
			保険料	3,200	下水道賠償責任保険料	
			賃借料	2,434		
			負担金	3,801,350	中沢地区農業集落排水処理費負担金	
		処理場費		19,834,140		
			給料	3,773,000	流用禁止予算額	3,773,000円 職員1人
			手当	803,085	流用禁止予算額	1,140,000円
			賞与引当金繰入額	628,000	流用禁止予算額	628,000円
			法定福利費	857,428	流用禁止予算額	885,000円

		法定福利費引当金 繰入額	132,000	流用禁止予算額	132,000円
		備用品費	64,860	サンプリングポンプ	
		光熱水費	13,200	大谷沢農業集落排水施設水道料金	
		動力費	2,138,738	大谷沢農業集落排水施設電気料金	
		燃料費	0		
		修繕費	0		
		通信運搬費	37,468	大谷沢農業集落排水施設電話料金	
		手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料	
		委託料	10,837,200	浄化センター等維持管理、汚泥搬出業務等	
		保険料	7,811	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料	
		負担金	509,350	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
		減価償却費	24,835,204		
		有形固定資産 減価償却費	24,835,204	建物	2,300,528円
				構築物	14,564,325円
				機械及び装置	7,970,351円
営業外費用			3,471,110		
	支払利息及び 企業債取扱諸費		2,178,417		
		企業債利息(農集)	2,178,417	財務省財政融資資金	1,315,353円
				地方公共団体金融機構	855,204円
				銀行等資金	7,860円
雑支出		1,292,693			
	消費税計算雑支出	1,292,693	仮払消費税及び地方消費税		
コミュニティ・プラント事業費用	営業費用		132,071,952		
			131,007,655		
		管渠費	20,920,940		
		材料費	0		
		光熱水費	21,000	ポンプ施設水道料金	
		動力費	1,944,152	ポンプ施設電気料金	

		修繕費	10,930,000	高麗処理分区人孔修繕等	
		通信運搬費	134,381	ポンプ施設監視用電話料金	
		委託料	7,877,566	高麗汚水処理施設等維持管理業務等	
		保険料	13,841	下水道賠償責任保険料	
	処理場費		61,055,656		
		給料	3,906,000	流用禁止予算額	3,906,000円 職員1人
		手当	1,638,083	流用禁止予算額	1,776,000円
		賞与引当金繰入額	500,000	流用禁止予算額	500,000円
		法定福利費	1,127,190	流用禁止予算額	1,139,000円
		法定福利費引当金繰入額	123,000	流用禁止予算額	123,000円
		備用品費	783,363	ばっ気ブロワー部品等	
		薬品費	1,818,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等	
		光熱水費	356,606	高麗汚水処理施設ガス、水道料金等	
		動力費	14,141,899	高麗汚水処理施設電気料金	
		修繕費	2,970,000	No.2ばっ気ブロワー修繕、搔寄機修繕	
		手数料	32,000	浄化槽定期検査手数料	
		委託料	33,107,849	高麗汚水処理施設等維持管理業務等	
		保険料	24,362	建物総合損害共済等	
		負担金	527,304	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	減価償却費		49,031,059		
		有形固定資産減価償却費	49,031,059	建物	5,823,845円
				構築物	38,182,488円
				機械及び装置	5,024,726円
	営業外費用		1,064,297		
		支払利息及び企業債取扱諸費	1,064,297		
		企業債利息(コミ)	1,064,297	銀行等資金	1,064,297円

令和元年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,497,861,500	0	0	1,497,861,500	—	—	—	1,497,861,500	
建 物	1,914,420,946	6,927,962	0	1,921,348,908	40,637,617	0	969,456,543	951,892,365	
構 築 物	20,729,062,922	101,382,361	0	20,830,445,283	398,224,788	0	8,019,483,155	12,810,962,128	
機 械 及 び 装 置	4,808,557,586	90,467,414	0	4,899,025,000	68,470,241	0	4,035,700,810	863,324,190	
車 両 運 搬 具	4,399,546	0	0	4,399,546	292,106	0	3,599,466	800,080	
工 具 器 具 及 び 備 品	28,567,356	0	0	28,567,356	22,327	0	27,829,086	738,270	
建 設 仮 勘 定	65,294,037	34,294,032	3,007,000	96,581,069	—	—	—	96,581,069	
合 計	29,048,163,893	233,071,769	3,007,000	29,278,228,662	507,647,079	0	13,056,069,060	16,222,159,602	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	63,781,855	51,000	0	63,832,855	

令和元年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年3月25日	632,400,000	35,643,983	515,669,259	116,730,741	4.400	令和5年3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成5年3月25日	250,100,000	14,096,395	203,935,612	46,164,388	4.400	令和5年3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成5年3月25日	13,800,000	777,809	11,252,745	2,547,255	4.400	令和5年3月25日	特定環境保全 公共下水道
地方公共団体金融機構	平成5年3月30日	7,500,000	485,427	6,992,731	507,269	4.450	令和3年3月20日	特定環境保全 公共下水道
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年3月23日	484,200,000	25,008,160	374,610,518	109,589,482	3.650	令和6年3月1日	公共下水道
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	182,200,000	9,522,499	127,431,765	54,768,235	4.650	令和7年3月1日	公共下水道
平成7年度 ㈱かんぼ生命保険	平成8年3月25日	192,100,000	9,289,671	135,011,232	57,088,768	3.400	令和7年9月30日	公共下水道
平成8年度 ㈱かんぼ生命保険	平成9年3月25日	242,000,000	11,055,986	162,132,058	79,867,942	2.800	令和8年9月30日	公共下水道
平成9年度 ㈱かんぼ生命保険	平成10年3月25日	392,300,000	17,044,667	252,455,725	139,844,275	2.100	令和9年9月30日	公共下水道
平成11年度 ㈱かんぼ生命保険	平成12年3月24日	733,500,000	30,521,388	411,139,571	322,360,429	2.000	令和11年9月30日	公共下水道
平成12年度 ㈱かんぼ生命保険	平成13年3月30日	632,600,000	25,745,827	335,984,230	296,615,770	1.600	令和12年9月30日	公共下水道
㈱かんぼ生命保険	平成13年3月30日	286,800,000	11,672,310	152,324,181	134,475,819	1.600	令和12年9月30日	公共下水道
平成14年度 ㈱かんぼ生命保険	平成14年9月30日	332,600,000	13,057,064	146,736,100	185,863,900	1.900	令和14年9月30日	公共下水道
平成15年度 ㈱かんぼ生命保険	平成16年3月31日	267,200,000	10,165,957	101,434,766	165,765,234	2.000	令和16年3月31日	公共下水道
平成16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	276,300,000	10,263,756	93,596,796	182,703,204	2.100	令和17年3月1日	公共下水道
㈱かんぼ生命保険	平成16年8月31日	270,500,000	10,164,767	99,522,245	170,977,755	2.400	令和16年3月31日	公共下水道
平成17年度 財務省財政融資資金	平成17年7月29日	13,800,000	1,050,163	13,800,000	0	1.950	令和2年3月20日	特定環境保全 公共下水道

㈱かんぽ生命保険 平成18年度	平成18年 3月31日	272,600,000	9,916,962	82,217,106	190,382,894	2.100	令和18年 3月31日	公共下水道
㈱かんぽ生命保険 平成19年度	平成19年 3月29日	174,600,000	6,285,802	49,467,477	125,132,523	2.100	令和18年 9月30日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	3,558,834	23,418,917	78,581,083	2.100	令和20年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構 平成20年度	平成20年 3月25日	33,900,000	1,318,913	8,691,649	25,208,351	2.050	令和18年 3月20日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,357,278	13,497,613	54,402,387	1.900	令和21年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	3,100,000	305,336	3,100,000	0	2.450	令和 2年 3月20日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	28,200,000	2,777,573	28,200,000	0	2.450	令和 2年 3月20日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,254,855	6,020,156	31,479,844	2.100	令和22年 3月 1日	公共下水道
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,826,000	88,260,000	44,140,000	1.450	令和 7年 3月25日	公共下水道(資 本費平準化債)
市中銀行以外	平成22年 3月25日	511,000,000	51,100,000	511,000,000	0	0.670	令和 2年 3月25日	公共下水道(借 換債)
市中銀行以外	平成22年 3月25日	59,800,000	5,980,000	59,800,000	0	0.670	令和 2年 3月25日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	2,219,647	8,632,209	57,767,791	1.900	令和23年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成23年 3月25日	179,600,000	11,972,000	107,748,000	71,852,000	1.360	令和 8年 3月25日	公共下水道(資 本費平準化債)
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	4,860,478	14,338,045	130,661,955	1.700	令和24年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	104,906,672	91,793,328	0.980	令和 9年 3月25日	公共下水道(資 本費平準化債)
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	6,032,781	11,976,077	166,823,923	1.500	令和25年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	46,666,676	53,333,324	0.610	令和10年 3月25日	公共下水道(資 本費平準化債)
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	667,810	998,237	18,701,763	1.400	令和25年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	7,016,375	34,596,685	65,403,315	0.700	令和11年 3月20日	公共下水道(資 本費平準化債)
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	3,366,333	3,366,333	96,633,667	1.400	令和26年 3月20日	公共下水道

平成26年度									
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	0	0	76,300,000	1.200	令和27年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	62,460,000	124,940,000	0.403	令和12年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成27年度									
地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	0	0	17,300,000	1.100	令和27年 9月20日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	860,000	1,720,000	6,880,000	0.170	令和10年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	9,970,000	29,910,000	109,690,000	0.470	令和13年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	25,590,000	102,360,000	153,540,000	0.150	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成28年度									
市中銀行	平成29年 3月24日	124,800,000	8,914,000	17,828,000	106,972,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成29年 3月24日	20,800,000	1,484,000	2,968,000	17,832,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成29年 3月24日	259,000,000	25,900,000	77,700,000	181,300,000	0.260	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	6,600,000	13,200,000	52,800,000	0.280	令和10年 3月25日	公共下水道	
平成29年度									
市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	20,210,000	40,420,000	161,680,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	3,328,000	3,328,000	43,272,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	1,510,000	3,020,000	12,080,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	8,950,000	8,950,000	116,350,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	1,450,000	2,900,000	11,600,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道	
平成30年度									
市中銀行	平成31年 3月20日	165,300,000	0	0	165,300,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成31年 3月20日	115,400,000	0	0	115,400,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成31年 3月20日	176,000,000	11,732,000	11,732,000	164,268,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)	
令和元年度									
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	151,000,000	0	0	151,000,000	0.300	令和32年 3月20日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	111,900,000	0	0	111,900,000	0.100	令和22年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行	令和 2年 3月19日	30,500,000	0	0	30,500,000	0.170	令和17年 3月20日	公共下水道	
合 計		10,028,500,000	524,152,808	4,729,427,386	5,299,072,614				

(2) 農業集落排水事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成9年度								
財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	282,952	4,121,745	2,478,255	2.000	令和10年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	114,732	1,658,918	741,082	2.100	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	47,708	692,383	307,617	2.050	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	578,745	8,009,635	4,390,365	2.000	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	242,700	3,358,881	1,841,119	2.000	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,537,836	33,239,895	28,360,105	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	654,273	8,569,496	5,730,504	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	22,876	299,632	200,368	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	5,300,000	242,999	3,161,948	2,138,052	2.100	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,400,000	155,886	2,028,418	1,371,582	2.100	令和10年 3月20日	
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	28,000,000	1,130,512	14,299,212	13,700,788	1.600	令和13年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	241,343	3,033,801	2,366,199	1.700	令和11年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	6,400,000	173,574	4,334,584	2,065,416	1.300	令和13年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	3,100,000	92,770	2,204,171	895,829	1.400	令和11年 3月20日	
平成15年度								
財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	641,040	6,365,925	10,534,075	2.100	令和16年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	536,606	5,354,196	7,345,804	2.000	令和14年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	308,443	3,077,608	4,222,392	2.000	令和14年 3月20日	
平成16年度								
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	419,763	3,827,882	7,472,118	2.100	令和17年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	115,644	1,054,576	1,745,424	2.100	令和15年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	437,795	3,992,325	6,607,675	2.100	令和15年 3月20日	
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	134,000	134,000	1,766,000	0.420	令和15年 3月25日	
合 計		219,100,000	9,112,197	112,819,231	106,280,769			

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成29年度 市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	11,034,000	11,034,000	143,466,000	0.420	令和15年 3月25日	
平成30年度 市中銀行	平成31年 3月20日	11,200,000	0	0	11,200,000	0.330	令和16年 3月20日	
市中銀行	平成31年 3月20日	115,900,000	0	0	115,900,000	0.330	令和16年 3月20日	
合 計		281,600,000	11,034,000	11,034,000	270,566,000			

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は49,262,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	574,669	8,782	102,887	686,338
営業費用	738,431	51,515	131,008	920,954
営業損益	△ 163,762	△ 42,733	△ 28,121	△ 234,616
経常損益	28,250	2,982	13,794	45,026
セグメント資産	14,735,981	755,315	1,496,632	16,987,928
セグメント負債	10,709,924	550,018	914,364	12,174,306
その他の項目				
他会計繰入金	106,253	32,528	0	138,781
減価償却費	433,781	24,835	49,031	507,647
長期前受金戻入	190,699	16,659	42,978	250,336
受取利息及び配当金	0	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	83,216	2,178	1,064	86,458
特別損失	117	0	0	117
有形固定資産の増減額	△ 206,516	△ 22,035	△ 49,031	△ 277,582

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和2年度）	1,030,320円（税込み）
1年超（令和3年度以降）	1,287,900円（税込み）
合計	2,318,220円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,049千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,483千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金209千円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和元年度 A		平成30年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収益	1,053,811 千円	100.0 %	1,049,271 千円	100.0 %	△2,527 千円	100.4 %	
使用料	655,640	62.2	648,573	61.8	7,067	101.1	
雨水処理負担金	21,859	2.1	21,797	2.1	62	100.3	
その他の営業収益	8,839	0.8	7,219	0.7	1,620	122.4	
受取利息及び配当金	0	0.0	80	0.0	△80	皆減	
他会計補助金	116,922	11.1	117,818	11.2	△896	99.2	
長期前受金戻入	250,337	23.8	253,483	24.2	△3,146	98.8	
雑収益	174	0.0	301	0.0	△127	57.8	
特別利益	40	0.0	0	0.0	40	皆増	
2 総費用	1,008,861	100.0	1,012,769	100.0	△3,908	99.6	
管渠費	65,084	6.5	61,460	6.1	3,624	105.9	
ポンプ場費	13,154	1.3	12,345	1.2	809	106.6	
処理場費	257,770	25.5	259,464	25.6	△1,694	99.3	
普及促進費	5,699	0.6	5,931	0.6	△232	96.1	
業務費	32,157	3.2	32,935	3.3	△778	97.6	
総係費	39,443	3.9	40,761	4.0	△1,318	96.8	
減価償却費	507,647	50.3	503,416	49.7	4,231	100.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	86,458	8.6	95,615	9.4	△9,157	90.4	
雑支出	1,332	0.1	819	0.1	513	162.6	
特別損失	117	0.0	23	0.0	94	508.7	
3 損益（1－2）	44,950	—	36,502	—	1,381	123.1	

汚水処理費年度間対照表

区 分	令和元年度 A		平成30年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
汚水処理費	643,296 千円	100.0 %	632,250 千円	100.0 %	11,046 千円	101.7 %	
人件費	51,122	7.9	59,679	9.4	△ 8,557	85.7	
動力費	62,159	9.7	61,861	9.8	298	100.5	
修繕費	31,265	4.9	38,337	6.1	△ 7,072	81.6	
委託料	205,086	31.9	196,688	31.1	8,398	104.3	
減価償却費	188,869	29.3	171,566	27.1	17,303	110.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	65,577	10.2	69,466	11.0	△ 3,889	94.4	
その他経常費用	39,218	6.1	34,653	5.5	4,565	113.2	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入 } 655,640 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,134,406 \text{ m}^3}$	158.58	157.60
処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 } 643,296 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,134,406 \text{ m}^3}$	155.60	153.64
利ざや (円)	158.58円 - 155.60円	2.98	3.96
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価 } 158.58 \text{ 円}}{\text{処理原価 } 155.60 \text{ 円}} \times 100$	101.92	102.58
1人1月の有収水量 (m ³ /人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,134,406 \text{ m}^3}{\text{水洗化済人口 } 41,190 \text{ 人}} \div 12$	8.36	8.30
1戸1月の有収水量 (m ³ /戸)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,134,406 \text{ m}^3}{\text{水洗化済戸数 } 18,066 \text{ 戸}} \div 12$	19.07	19.16
1戸あたり的人数 (人/戸)	$\frac{\text{水洗化済人口 } 41,190 \text{ 人}}{\text{水洗化済戸数 } 18,066 \text{ 戸}}$	2.28	2.31
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,053,811 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 1,008,861 \text{ 千円}} \times 100$	104.46	103.60
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 686,338 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 920,954 \text{ 千円}} \times 100$	74.52	73.95
総収益対使用料比率 (%)	$\frac{\text{使用料収入 } 655,640 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,053,811 \text{ 千円}} \times 100$	62.22	61.81
総収益対市負担・補助金比率 (%)	$\frac{\text{市負担・補助金 } 138,781 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,053,811 \text{ 千円}} \times 100$	13.17	13.31

区 分	算 出 基 礎	令和元年度	平成30年度
総費用対職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 76,311 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,008,861 \text{千円}} \times 100$	7.56	7.73
総費用対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費 } 507,647 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,008,861 \text{千円}} \times 100$	50.32	49.71
総費用対支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息 } 86,458 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,008,861 \text{千円}} \times 100$	8.57	9.44
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 686,338 \text{千円}}{\text{資本金 } 3,373,781 \text{千円}}$	0.203	0.204
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 234,616 \text{千円}}{\text{営業収益 } 686,338 \text{千円}} \times 100$	$\Delta 34.18$	$\Delta 35.23$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.20 \times 営業収益営業利益率 $\Delta 34.18\%$	$\Delta 0.069$	$\Delta 0.072$
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 686,338 \text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}$	68,634	67,759
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 76,311 \text{千円}}{\text{営業収益 } 686,338 \text{千円}} \times 100$	11.12	11.56
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	職員一人当たり営業収益 68,634千円 \times 職員給与費対営業収益比率 11.12 %	7,631	7,833
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 701,937 \text{千円}}{\text{流動負債 } 674,949 \text{千円}} \times 100$	104.00	114.78
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 3,373,781 \text{千円} + \text{剰余金 } 1,439,842 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,326,900 \text{千円}}{\text{負債資本合計 } 16,987,929 \text{千円}} \times 100$	65.58	64.57
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,285,992 \text{千円}}{\text{固定負債 } 5,172,457 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,326,900 \text{千円} + \text{資本合計 } 4,813,623 \text{千円}} \times 100$	99.83	99.30
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,285,992 \text{千円}}{\text{固定資産 } 16,285,992 \text{千円} + \text{流動資産 } 701,937 \text{千円}} \times 100$	95.87	94.83

固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,285,992\text{千円}}{\text{繰延収益 } 6,326,900\text{千円} + \text{資本合計 } 4,813,623\text{千円}} \times 100$	146.19	146.87
職員一人当たり有収水量	(m ³)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,134,406\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}$	413,441	411,523
有収水量1万m ³ 当たり職員数	(人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}{\text{年間有収水量 } 4,134,406\text{m}^3 \div 366\text{日} \div 10,000\text{m}^3}$	8.85	8.87
企業債償還元金対使用料比率	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 400,781\text{千円}}{\text{使用料収入 } 655,640\text{千円}} \times 100$	61.13	93.87
企業債利息対使用料比率	(%)	$\frac{\text{企業債利息 } 86,458\text{千円}}{\text{使用料収入 } 655,640\text{千円}} \times 100$	13.19	14.74
職員給与費対使用料比率	(%)	$\frac{\text{職員給与費 } 76,311\text{千円}}{\text{使用料収入 } 655,640\text{千円}} \times 100$	11.64	12.08